

有限責任監査法人トーマツ

〒108-8530 東京都港区芝浦4-13-23 MS芝浦ビル

説明書類および本誌は、Webページでもご覧いただけます。

www.tohmatsu.com



トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約6,800名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループWebサイト(www.tohmatsu.com)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザリーサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150ヵ国を超えるメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約200,000名におよぶ人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)およびそのネットワーク組織を構成するメンバーファームのひとつあるいは複数指します。デロイト トウシュ トーマツ リミテッドおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。その法的な構成についての詳細はwww.tohmatsu.com/deloitteをご覧ください。

© 2012 Deloitte Touche Tohmatsu LLC

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited



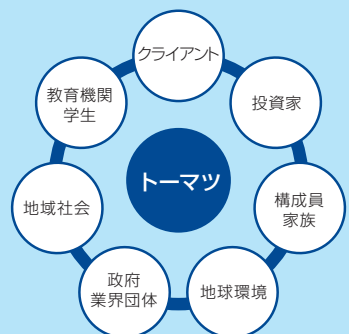
目次

- 1 トップメッセージ
- 2 トーマツグループについて
- 8 信頼されるプロフェッショナルファームであるために
ー品質管理に対する取り組みー
- 10 プロフェッショナルサービスをいかに発揮するために
ー人材の育成と体制づくりー
- 13 持続可能な社会実現のために
ートーマツグループのCSR活動ー
- 16 法人概要
- 18 ガバナンス
- 19 財務状況
- 20 トーマツグループ業績
- 21 デロイト トウシュ トーマツ リミテッドとは

編集方針

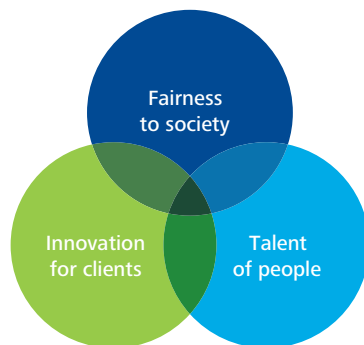
2009年の有限責任監査法人への登録を契機として、より積極的なディスクロージャーを行うためアニュアルレビューの発行を開始しました。ステークホルダー（利害関係者）の皆様にとーマツグループをより良くご理解いただく一助となれば幸いです。

主なステークホルダー



経営理念

トーマツグループの社員・職員は、いかなる局面でも経営理念を参照し、経営理念に忠実な行動を行うことが求められています。



Fairness to society

経済社会の公正を守り率先してその発展に貢献する
プロフェッショナル・ファームとして独立性を保持し、グローバルな視野に立って与えられた責任と役割を誠実に果たす。

Innovation for clients

クライアントの期待を超える知的専門サービスを総合的に提供する
多様化するニーズに応えるため、総合力を発揮できる組織を構築し、創造的で先見性に富んだサービスを提供する。

Talent of people

各人の個性を尊重し能力を発揮できる生きがいのある場を創り出す
プロフェッショナルとして自らを鍛え、磨き、チームワークを守る一人ひとりが、生きがいを手にし、豊かな生活を実現する。

トップメッセージ



包括代表 (CEO)

天野 太道

2012年、日本企業の海外進出が加速する一方で、欧州債務問題に伴う円高、製造業の熾烈な国際競争、日中問題による中国市場での販売不振等、企業が直面する課題はより複合的になっています。

クライアントの事業環境が複雑化する中で、クライアント・リレーションやサービス提供におけるプロフェッショナルの連携はますます重要になっています。私たちトーマツグループは、複数分野の専門家が企業の日線に立ち首尾一貫した支援を行う統合サービスの提供や、グループで協力してCFOへの情報発信や企業間ネットワークづくりの支援などを積極的に行っています。

監査サービスでは、クライアントの経営環境やビジネス上の課題を踏まえた的確な業務を行うために、デロイトおよびトーマツグループのインダストリーの知見やグローバル・ネットワークを最大限活用しています。また、監査上の課題に対して早期に対処しながら、クライアントへの迅速なコミュニケーションを推進しています。私たちは会計監査の実施を通じて、クライアントの投資家に対する適切な財務報告責任の遂行やガバナンス向上に貢献できるような、引き続き精進してまいります。

また、アドバイザーサービスの分野においては、デロイト トーマツ コンサルティング、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー等のグループ会社との連携をさらに高め、顧客ニーズにあったサービス開発を強化しています。監査法人においてもアドバイザーサービスを拡充し、日本企業が適切にリスクをコントロールしながら持続的な成長を達成するための支援をしています。グローバル・コーポレートガバナンスといった経営管理、IT分野におけるサイバーセキュリティなどの専門性を高めながら、トーマツグループのコンサルティングスキルやインダストリースキルの共有し、ビジネスプロフェッショナルファームとして、総合力を提供していきます。

海外においてもデロイトの全世界20万人のネットワークでの連携を高め、日本企業へのサービス向上を図っています。デロイトはグローバル戦略“As One (一体として)”を掲げ、世界のどの地域でもシームレスなサービスをクライアントへ提供することを進めています。この共通目標の下、近年再び日本企業の進出が増加している東南アジア各国に、日本から経営コンサルタント総勢30名規模が駐在する体制を整え、現地のメンバーファームと協業しながら高度なコンサルティングサービスを提供しています。海外での成長を志向する日系企業からのコンサルティングサービスのニーズは高く、今後も世界各地で日系企業の海外事業を支えるための体制強化を図っていきます。

最後にはなりましたが、日本社会の大きな課題として東日本大震災からの復興があります。特に被災地のビジネスの再興・発展はまだ多く必要と感じています。トーマツは2012年から5年間の予定で震災遺児のための教育支援を行っています。今後も地域ビジネスの発展に貢献する支援活動を広げていく所存です。

トーマツグループについて



トーマツグループとは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (DTTL) のメンバーファームおよびその関係会社である、有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツ等からなる日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループです。

トーマツグループは、「クライアントの期待を超える知的専門サービスを総合的に提供する」ことを経営理念のひとつに掲げ、サービス、インダストリー、地域（グローバル）の3つの側面からクライアントの課題に対し、幅広いサービスを総合的に提供しています。

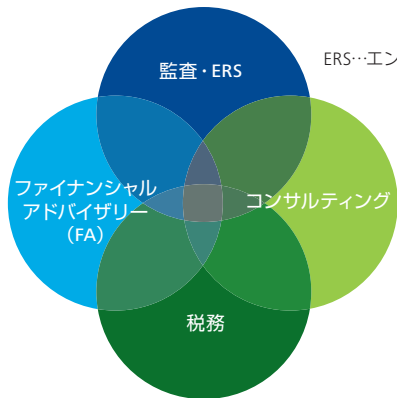
<サービス>

一体的なサービスを提供します

高品質の監査からビジネスアドバイザーサービスに至る幅広いサービスをトーマツグループ一丸で提供し、クライアントの経営上の問題を多角的な面から指摘すると共に、熟考されたソリューションを提示します。

有限責任監査法人トーマツ

- リスクに焦点をおいた監査アプローチ Deloitte Audit を用いた、有効かつ効率的な、付加価値のある監査
- ガバナンスからネットワークまで幅広いリスクサービス



ERS…エンタープライズ リスク サービス

デロイト トーマツ
ファイナンシャル
アドバイザー株式会社
M&Aや企業再編、ファイ
ナンス、不正調査などのあ
らゆる経営戦略をサポート

デロイト トーマツ
コンサルティング株式会社
企業の業態や規模、地域な
どに合わせ、企業のニーズに即
したコンサルティングサービス

税理士法人トーマツ

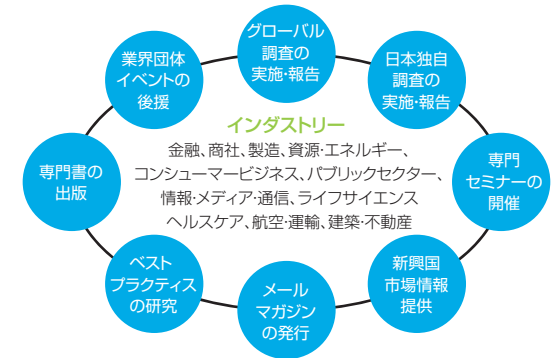
税務申告書の作成から、国際税務戦略の立案と実施、移転価格税制への対応、組織再編サポートにいたる税務サービス

トーマツグループ一覽は、P20をご覧ください

<インダストリー>

クライアントのビジネスに精通したプロが対応します

クライアントのビジネスに対する深い理解なくしては、クライアントに価値あるサービスを、効果的かつ効率的に提供することは不可能です。トーマツグループは、業種／業界に精通したプロフェッショナルを育成すべく、インダストリーグループを組織して研鑽を重ねています。すべてのインダストリーグループは、デロイトのグローバルインダストリー活動と結びついており、業界の将来的な課題やベストプラクティスの研究など、現在のホットトピックに限らず、業界にイノベーションを起こすようなテーマにも取り組んでいます。



インダストリーに関する知見を産業発展のため、
またクライアントの持続的成長のために提供しています

インダストリーグループには、会計、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務の専門家が属しています。業種・業界が直面する固有の問題を熟知した専門家による横断チームが知見を提供すると共に、クライアントに総合的な支援をしています。

日本における活動例として、下記があります。



主な出版物、調査報告等

- 「電力及びユーティリティ部門における10の課題」
- 「電気自動車 (EV) と次世代車に関する消費者意識調査」
- 「グローバル小売業ランキング 2012」
- 「金融・不動産の視点から見るホテルマネジメント15のポイント」
- 「業種別会計シリーズ」(2013年春、出版予定)

<地域(グローバル)>

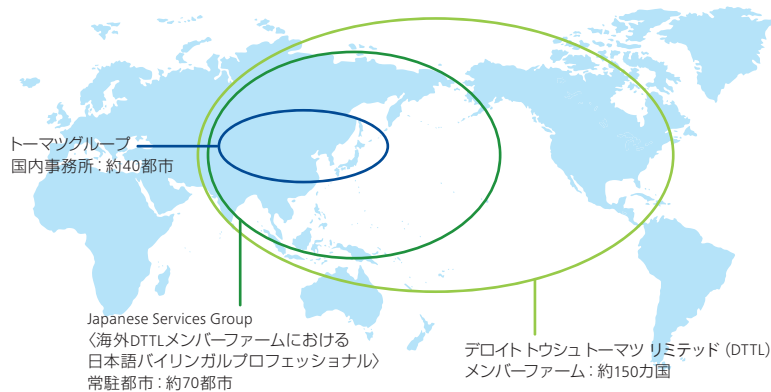
国内外に広がるトーマツのネットワーク

トーマツグループは、日本全国の主要都市約40カ所に拠点があり、地域密着でサービスを提供しています。また、駐在員を含む日本語プロフェッショナルを世界約70都市に配し、世界全域にわたりクライアントの発展を支援しています。

日系企業のグローバル展開をサポートする

Japanese Services Group (JSG)

デロイトとトーマツのネットワーク



日系企業サービスグループ (Japanese Services Group: JSG) は、世界150カ国以上、約20万人のプロフェッショナルを擁するデロイトのグローバル戦略に有機的に組み込まれた、日系企業の国際的発展を支援するために確立された専門家集団です。JSGは、日本の文化や習慣を十分に理解する、約850名に及び日本語バイリンガルのプロフェッショナルを世界約70都市に配し、そのグローバルネットワークによる豊富な経験と知識で、高品質で幅広いサービスを提供します。JSGの中核であるトーマツグループは、35年以上に及び国際的サービスの実績を有し、クライアントのニーズを十分理解しながら、海外各地の専門家との連携のもと日本から強力に日系企業の成長をサポートしています。

広がるサービス提供地域

デロイトの現地拠点と新興11カ国・23都市以上に駐在する日本人プロフェッショナル
デロイトのメンバーファームは、BRICs*¹やNext11*²をはじめとする新興国や日本企業が未開拓・未進出の国々にも多くの現地拠点をもち、そこには現地のビジネスを熟知するプロフェッショナルが在籍しています。特に、アジアパシフィック地域、ヨーロッパ、中南米の新興国のうち11カ国・23都市以上に、日本語バイリンガルのプロフェッショナルネットワークであるJSGを配し、高品質で幅広いサービスを提供しています。

*1 ブラジル、ロシア、インド、中国

*2 イラン、インドネシア、エジプト、韓国、トルコ、ナイジェリア、バングラデシュ、パキスタン、フィリピン、ベトナム、メキシコ

支援体制

～現地エキスパートチームと日本からのエキスパートチームのコラボレーション

日本企業の海外進出を支援したり、海外事業を再構築するには、現地を熟知したエキスパートが不可欠なことは言うまでもありません。同時に、多種多様な業界業種の日本企業が持つさまざまな特性を理解したエキスパートがサポートすることで、より効果的、効率的に目標に到達する道をアドバイスすることができます。しかも、地理的にも、現地はもちろん、日本本社や地域本社においても、多重多層に支援することができるため、意思決定のスピードを上げ、国や地域をまたがった難しい調整も円滑に行えます。

統合サービス (IMO) ~複合的な問題を専門家が丸となって解決~

グローバル化やデジタル化など、急速に変化する競争環境の下で、クライアントが直面する課題は、より高度に複雑化されたものになっています。しかも、迅速かつ確に対応すれば大きな成功を生む一方で、対応が遅れると機会を逃し競争から脱落してしまうほど、厳しいビジネス環境だと言えます。

トーマツグループは、クライアントの目線に立ち、複数分野の専門家が叡智を結集し、首尾一貫した支援を行うことで、クライアントの課題解決に貢献します。

IMO (Integrated Market Offering: アイモ) とは、デロイトがグローバルに知見を集約し、体制を整備している統合サービスの総称です。現在、6つあるIMOの各々は、会計、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー (FA)、税務、インダストリー、テクノロジー等、各国の専門家が、クライアントの成功を目的に、実績あるサービスを体系的に整理し、統合したものです。トーマツグループも本活動に深く関与し、IMOの活用と新たなIMOの開発に取り組んでいます。

<p>M&A/FA</p> <p>戦略作りから、買収後の統合まで、M&A ライフサイクルをフルカバーし、M&Aの成功と価値向上に貢献する</p>	<p>FT</p> <p>(Finance Transformation)</p> <p>グローバル対応、人材育成、IT、税務等、財務・会計領域の革新を支援する</p>
<p>DA</p> <p>(Deloitte Analytics)</p> <p>データ分析の能力を広範な専門領域で活用し、課題解決力を格段に高める</p>	<p>IFRS</p> <p>会計基準だけでなく、周辺課題も含め、IFRSを成功裏に導入し、活用するためのノウハウを集約し、提供する</p>
<p>GRC</p> <p>(Governance Risk & Compliance)</p> <p>リスクの発現を防ぎ、事業の価値を守り、育てるための体系的な経営管理手法を提供する</p>	<p>DS</p> <p>(Deloitte Sustainability)</p> <p>CSR、統合報告、スマートシティなど、サステナビリティを総合的に支援する</p>

例えば、グローバルM&Aを現地デロイトと一体となって支援します

デロイトの拠点は、世界150カ国以上にあります。M&A候補のリサーチ、スキームの検討段階から、クロスボーダーでチームを編成し、ディールの実行までを支援します。M&A後は、統合計画立案と実施、ガバナンスと運営モニタリングの仕組みまで、現地デロイトと日本で緊密な連携をとり、実行に貢献します。

CFOプログラム ~To be the "Trusted Advisor" CFOのよきアドバイザーとして~

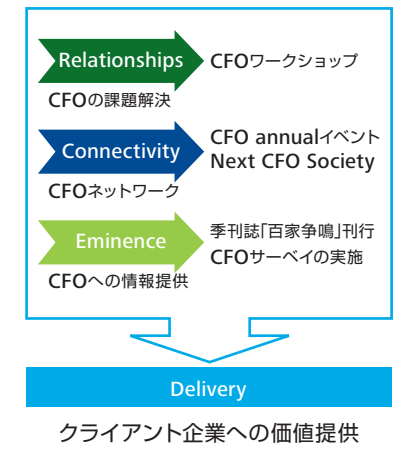


グローバルレベルでの競争が激化する中で、日本企業が世界で勝ち抜くためには、CEOと手を携えて経営戦略を策定・推進するCFOの役割が一段と重要になってきます。

これまでに、トーマツグループでは、CFOが担うべき役割を提言し、各社にて取り組むべき課題の整理とその解決に向けた活動を支援してきましたが、ビジネスのグローバル化に伴い、課題が高度化・複雑化する中で、企業という「枠」を越えた日本企業全体における包括的な取り組みの必要性を強く感じています。このような認識のもと、企業間のネットワーク作りや情報提供など幅広く行い、日本企業のCFOを支援していく、「CFOプログラム」を発足しました。

トーマツグループによるCFOネットワークで日本企業の変革を支援していきます

具体的には、CFO向けの情報提供誌「百家争鳴」の発行、次世代CFOの育成を目的としたコミュニティ活動「Next CFO Society」の実施、さらには、各社CFOとの個別ディスカッションセッションを通じたベストプラクティスの紹介や課題解決に向けた提案などを精力的に実施しています。このような活動を通じて、先進的に企業変革に取り組まれるCFOの皆様によるネットワークを形成し、日本企業の将来を展望した提言を行っていきます。



信頼されるプロフェッショナルファームであるために －品質管理に対する取り組み－

トーマツグループは経営理念に「経済社会の公正を守り率先してその発展に貢献する」、「クライアントの期待を超える知的専門サービスを総合的に提供する」を掲げており、常に品質を重視した業務運営をすることで、最も信頼されるプロフェッショナルファームであることを目指しています。

品質管理体制

トーマツのコア業務である監査業務は高度に社会性を帯びた業務です。その業務を適正に行うために、監査法人の品質管理体制に関する最終的な責任を負っている包括代表（CEO）の指揮のもと、契約の締結から監査報告書の発行に至る監査の全プロセスにおいて品質管理の方針、手続を整備し、運用しています（参照：右図）。企業会計審議会の「監査に関する品質管理基準」に準拠すると共に、全世界のDTTLメンバーファームが遵守すべき基本的な方針やルールを定めたDPM (Deloitte Policies Manual) に沿った業務マニュアル等に基づいた業務を実施しており、トーマツでは全世界共通の高品質な監査業務の提供を実施しています。

なお、監査業務以外（含むコンサルティング）の業務についても、上記DPMに基づいた業務マニュアル等を策定・運用し、高品質なサービス提供を実施しています。

コンプライアンス（独立性・職業倫理の確保、インサイダー取引防止、情報管理等）

コンプライアンスガイドラインを整備することにより、行動規範、行動指針さらに各指針における具体例を示すことで「覚えるコンプライアンス」ではなく「考えるコンプライアンス」の浸透を図っています。また、外部からの通報も可能なコンプライアンス・ホットライン（トーマツ内および顧問弁護士事務所に専用回線を設置）を設置し、コンプライアンス違反の防止と早期発見に努めています。

独立性・職業倫理の確保

トーマツでは、公認会計士法、日本公認会計士協会会則および倫理規則等の職業規範等を念頭に置き、職業的専門家としての誇りを常に持って職務を行うことを要求しています。独立性については、株式等の保有に関するモニタリングシステムへの登録や、独立性に関する内部検査、年次確認といった手続を実施し、その確保を図っています。

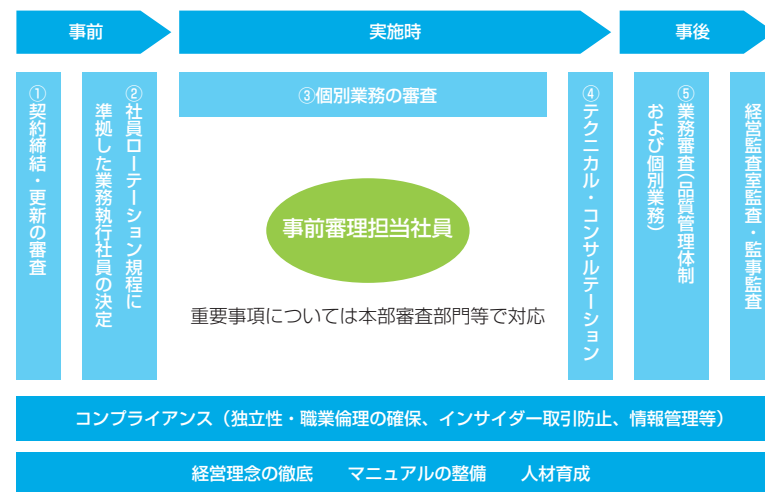
インサイダー取引防止

「インサイダー取引防止規程」を制定し、研修等を通じてインサイダー取引防止の周知徹底を図り、さらに包括代表（CEO）は、社員および職員に対し必要に応じて注意喚起をしています。

情報管理

トーマツは、クライアントからお預かりしている情報の大切さを十分に認識し、社員および職員に対し情報保護の教育や研修など、情報の適正な管理を徹底しています。

監査業務の品質管理体制



①契約締結・更新の審査

所定の規程に従い、監査リスクを評価し、独立性および利害関係に問題ないことを確認した上で契約を締結しています。

②社員ローテーション規程に準拠した業務執行社員の決定

公認会計士法等に準拠する内部規程を定め、業務の専門性を勘案して決定しています。

③個別業務の審査

監査を含めた全ての意見表明業務に事前審理担当社員を指名し、業務に直接関与するメンバーとは独立した立場から客観的な視点で業務に係わる審査を行うことにより、品質の確保に努めています。加えて、その他重要事項については本部審査部門等にて対応しています。

④テクニカル・コンサルテーション

会計・監査上の諸問題のためのテクニカルセンター・審理室の設置やDTTLのグローバルネットワークを活用しています。

⑤業務審査（品質管理体制および個別業務）

DTTLの指揮の下で、毎年、各メンバーファームの品質管理体制や個別監査業務等がDPM等に準拠して整備・運用されているかについての審査が実施されています。

プロフェッショナルサービスをいかに発揮するために -人材の育成と体制づくり-

新しい取り組み

人材本部の一体化による組織的強化の実現

日本企業がグローバル化し、ビジネス環境が加速度的に変化していくなか、監査法人においても監査業務およびその他のサービス全般でその動きに対応し、変化に先んじて進化していくことが求められています。また、近年監査を取り巻く環境も大きく変化しており、単に会計・監査の専門知識を有しているだけではなく、不正対応など監査品質の一段の向上への社会の期待も高まっています。

サービスの多様化と品質の向上の双方を、相当のスピード感をもって達成するためには、これまで以上に、多様な経験と豊富な知識を有するプロフェッショナル人材の育成が重要な経営課題であるとの認識のもと、昨年、人事部と人材育成本部を「人材本部」として一体化し、人材強化のための体制を実現しました。

人材育成の基本理念

トーマツの人材育成の基本理念は、経済社会からの要請に真摯な姿勢で対応し、高品質なサービスを提供する、信頼性の高いプロフェッショナルを育成・輩出するというものです。

人材育成の基本は経験であることを踏まえ、その経験をサポートするために各々人の経験や能力、求められる専門性に依りて、多様な研修カリキュラムを用意して必要な知識やスキルを獲得する機会を提供しています。

また、知識やスキルにとどまらず、健全な経済社会の発展に貢献するという高い志を兼ね備えたプロフェッショナルの育成に取り組んでいます。

実務経験

経験を重ね真のプロフェッショナルを育成

真のプロフェッショナルの育成においては、実務を通じて経験し学ぶことがきわめて重要です。幅広い業務機会を重視し、チャレンジングな役割を意図した人材配置を行う一方、各職場ごとに先輩による指導、チームディスカッションによる情報の共有や議論を通じて後進の育成を図っています。現場での上が下を育てるトーマツの風土も継承され、組織の土台を担っています。

TWinプロジェクト活動

多様な働き方の実践を目指して組成された「TWinプロジェクト」があり、全国でイベントを開催しています。例えば、育児期間中の働き方についての情報共有、産休育休中の職員の集い、夏休みに職員の子ども達が両親の職場見学をする「Hello!トーマツ」などで、トーマツが働きがいと働きやすさのある職場であるための活動を続けています。



毎年恒例の職場見学イベント「Hello!トーマツ」(2012年・夏)
校長先生役のCEOを囲むスタッフと参加した約30名の子ども達

教育研修

専門性に依りた多様なプログラム

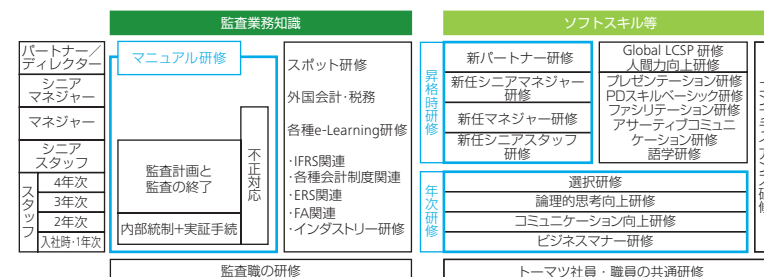
会計・監査の最前線の専門知識はもちろんのこと、各種ソフトスキル研修や海外での語学研修を整備し、現場ニーズに合わせた研修制度を構築しています。

専門職別の研修体系

経済社会からの要請に高いレベルで応え、会計・監査制度の変化を的確に捉えるため、監査、エンタープライズ リスク サービス (ERS)、ファイナンシャル アドバイザリー (FA) といった職能ごとに、入社時から経営層に至るまで各階層に応じた、知識、スキルの研修体制を構築しています。また、知識を的確に伝える能力、相手から納得を得る能力、人を育てる能力などを習得することを目的としたソフトスキルも充実し、メニューを拡充させています。

監査職研修体系概念図

*下記以外に、海外語学研修や海外派遣プログラム等があります。



グローバル対応力の強化

海外展開を拡大する企業が抱える課題を解決するために、グローバルな思考で考え、行動できる人材を育成することを目的に、語学研修をはじめ、DTTLの主催する海外での研修への参加や短期の各種海外派遣プログラムを戦略的に展開しています。

e-Learning

トーマツの研修プログラムの特徴のひとつに、e-Learningの積極的な活用が挙げられます。目的に応じて、個別に効果的な教材をトーマツ eラーニング ソリューションズ株式会社が制作し、「いつでも、どこでも」必要な研修をタイムリーに提供しており、成果を生んでいます。

講師登録制度

「研修の要は講師である」との認識のもと、全国から約50名の人材が「登録講師」として教材の開発や研修の講師を担当しています。登録講師は、自ら監査職向け研修のグローバル教材の日本化を行うとともに、講師としてのスキルを高めるための研修を受講したうえで講義を行っています。講師に対する信頼性の高まりは研修の質の向上につながっています。

持続可能な社会実現のために —トーマツグループのCSR活動—

トーマツグループとしての人材の育成

幅広い領域でサービス展開を支えるために

多様化するニーズに応えるため、総合力を発揮できる組織を構築し、創造的で先見性に富んだサービスの提供を目指しています。組織を活かす構成員一人ひとりが専門性を磨き、最善のサービスを提供することが私たちの責務であり、社会的使命であると考え、それを担う人材の育成に多面的に取り組んでいます。

戦略的人事異動

ファンクションを超えた協働を実践

監査だけでなくファイナンシャル アドバイザリーやコンサルティング、税務といったファンクションを超えた協働を実践できる人材を育成するために、トーマツグループとして、転勤、部門異動を積極的に進めています。

また、幅広いニーズに加え、より専門的なニーズに応えるため、インダストリーに精通した人材の育成も強化しています。

グローバル人材の育成

海外派遣プログラム

企業のグローバル化に対応できる人材を安定的・継続的に輩出することを目的としたプログラムとして、「海外駐在員制度」、「短期派遣制度」(数カ月程度)、「GDP研修制度」(2年程度)などを整えています。プログラムを通じて、世界各国のメンバーファーム間での相互の人材交流を行うことにより、グローバルサービスを提供できる体制づくりを徹底させています。各国で得た異文化経験や知識、ネットワークを意欲的に活かし、企業の海外戦略をサポートできる人材を育成しています。

派遣プログラムを通じた **海外勤務経験者数 517人**(2012年9月末現在・在籍者)

外部機関での活躍

広い世界で専門性を発揮

さまざまな企業や組織に向出し、その中の一員として専門性を活かし活躍することは、人材育成の観点からも貴重な経験を積む機会であるとともに、経済社会の持続的発展にも貢献することになると考えています。

主な出向先には、事業会社(商社やメーカー等)、金融機関、日本公認会計士協会(JICPA)、企業会計基準委員会(ASBJ)などがあります。

トーマツグループのCSR方針

トーマツグループはプロフェッショナル・サービス・ファームとして、その経営理念に基づき社会の発展に貢献します。互いに個性を尊重し多彩な人材の協働を通して自らの総合力を高めること、倫理的な行動を率先・奨励すること、学識と文化の発展を図ること、さらに環境への配慮を促進することにより貢献します。人材の育成、クライアントに対するサービスとアドバイスの提供、環境に配慮した業務活動の推進、地域・社会への貢献と参画を通してこれらを実現していきます。

主な活動

東日本大震災からの復興に向けて



東日本大震災から学んだ自然の怖さ、人間の強さ、自然の学びを後世に伝えるための博物館の設立をサポート

復興の過程における継続的な被災児たちの教育支援のために2012年から5年間に亘り毎月の給与から天引きという方法で、社員・職員の寄付による被災児育英募金を行い、これに監査法人の仙台事務所の業務収入の一部を加え、宮城県、岩手県、福島県の各県の被災児育英基金への寄付を開始しました。加えて、今年度はトーマツグループ主催の一部のセミナー収入も同基金に寄付しました。また、復興支援室を設置し、被災地企業に対する復興・再生支援を行う他、岩手県大船渡市において、事業アイデア提言ツアー、仏像の写生ワークショップ「千人仏プロジェクト」を実施し、大船渡津波博物館の開設のサポートも行っています。

専門性を生かした教育支援



ジュニア・アチーブメント日本の提供する経営シミュレーションプログラムの講師として中学生を直接指導しました

トーマツグループでは、次世代の育成という観点から教育支援に注力しています。その一環として、将来を担う若者の教育支援に積極的に取り組み、経済教育団体であるジュニア・アチーブメント日本の提供するプログラムへの講師やボランティアスタッフの派遣を行っています。また、会計大学院生を受け入れ、クライアント企業のご協力のもと、工場見学や模擬監査などのインターンシッププログラムを実施しています。シンガポールのNanyang Business School会計学部の学生がトーマツを訪問した際には、現地駐在経験者を中心に対応し、日本のビジネス事情に関する説明を行いました。

地域の環境保全活動

地域に密着したサービスを提供しているトーマツグループでは、各地域の環境保全や美化も重要な社会貢献活動と位置づけています。トーマツの創立40周年を記念して始めた「トーマツの森」の活動を群馬県吉井町、愛知県瀬戸市、和歌山県龍神村で展開し、福岡（志賀島の環境整備、博多湾沿岸のクロマツ植林）、大分（大分スポーツ公園つるくかずら）切り）、岡山（旭川の河川敷清掃）、静岡（安倍川の河川敷清掃）など、各地域において環境保全活動を行っています。オフィス街では、東京・日比谷公園内の花壇整備や名古屋駅周辺の清掃活動を定期的に行い、熊本・鹿児島においても清掃活動を行っています。



中京ブロックでは愛知県瀬戸市にある「海上（かいしよ）の森」において間伐活動を実施しています

NGO・NPOへの支援

FITチャリティ・ラン（Financial Industry in Tokyo）への参加を通じて、活動資金が不十分なか、地域密着の意義ある活動を行っている団体を支援しています。2012年は8つの団体に総額約6,125万円が寄付され、また、企業別の寄付金額ではトーマツグループが上位3位に入りました。その他、WWF ジャパンや子どもの村 福岡への寄付や、オフィス内で回収した使用済み切手、ペットボトルキャップの寄付を通じ途上国へ苗木やポリオワクチンを送るなど、各分野で活躍するNGO・NPOを支えています。



福岡では支援自動販売機（飲料の販売単価に10円上乗せ）を導入し、NPO法人子どもの村 福岡を支援しています

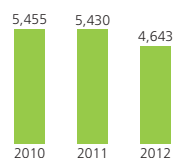
環境に配慮したオフィス作り

DTTLでは2020年までに1人あたりのCO₂排出量25%削減を目標に掲げています。トーマツグループにおいても対2010年比で同様の目標を達成するため、全国のオフィスで環境保全に取り組み、エネルギー削減に取り組んでいます。

障がい者雇用の推進

トーマツチャレンジド株式会社（特例子会社）を通して、障がい者の雇用や能力の活用を推進しています。設立6年目となった現在では、特別支援学校から実習生やジョブコーチの実習生の受け入れも積極的に行うようになりました。平成23年度障害者雇用職場改善好事例において優秀賞を受賞し、政府インターネットテレビで紹介されるなど、障がいを持つ人が働くことを通じて誇りを持ち、社会に参加する会社として世間の注目を集めています。

トーマツグループ全オフィスにおけるエネルギー使用によるCO₂排出量(単位:トン)



各年度の集計期間は、各年の6月～5月

専門性を活かしたサービスの無償提供 ～プロボノ活動～

デロイト トーマツ コンサルティング株式会社（DTC）では、社会的課題の解決に取り組む非営利団体の経営を支援することを目的に、コンサルティングサービスを無償で提供するプロボノ活動に取り組んでいます。同活動においては、企業に対する経営コンサルティングを通して培った知識や専門性を有する専任のスタッフが各プロジェクトに複数従事することで、企業に対するサービスと同等の品質のサービスを提供しています。

2012年度は、国際協力や教育支援といった領域で活動している複数のNGOに対して、中期事業計画、資金調達戦略の策定や、効率的な組織運営を目的とした業務プロセス整備を支援しました。また、東日本大震災復興支援の一環として、自治体や民間機関による被災地での復興支援事業の実行や運営管理を支援しました。

さらに新しい試みとして、現役大学生にコンサルタントとしてのトレーニングを一定期間行った上で、DTCが提供するプロボノ案件にプロジェクトメンバーとして関与する機会を提供する、「学生コンサルタントプログラム」を実施しました。

2013年度以降は、より多くの人や組織を巻き込みながら、さらなる規模感をもって非営利団体へのコンサルティングサービスの無償提供を継続していきたいと考えています。



公益財団法人ケア・インターナショナルジャパンにおいて、中期事業戦略の策定を支援しました



現役大学生8名にコンサルティング・トレーニングを実施し、うち3名に実際のプロボノ案件に参加してもらいました

法人概要

有限責任監査法人トーマツは、日本初の全国規模の監査法人として1968年に設立されました。現在は、監査、エンタープライズ リスク サービス、株式公開支援、財務調査等を提供する日本で最大級の会計事務所のひとつです。国内約40都市に約2,700名の公認会計士を含む約4,900名の専門家を擁し、経済社会の健全な発展のために、日本全国でさまざまな業種の多国籍企業および日本企業等にサービスを提供しています。

国内事務所所在地

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル
 その他の事務所 札幌、仙台、盛岡、福島*、新潟、さいたま、高崎*、千葉、横浜、長野、松本*、金沢、福井*、富山、静岡、浜松*、名古屋、岐阜、三重、京都、大阪、滋賀*、奈良、和歌山、神戸、岡山、広島、松江、高松、松山、福岡、大分、熊本、長崎*、宮崎*、鹿児島、那覇
 *は連絡事務所

資本金 768百万円 (2012年9月末日現在)

沿革

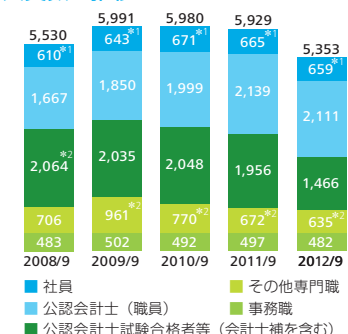
- 1968年 5月 等松・青木監査法人設立
- 1975年 5月 トウシュ ロス インターナショナル (TRI) へ加盟
- 1986年 10月 名称を「サンワ・等松青木監査法人」に変更
- 1990年 2月 デロイト ハスキンス アンド セルズ インターナショナルとトウシュ ロス インターナショナルが合併。国際名称を「デロイト ロス トーマツ インターナショナル(現 デロイトトウシュトーマツリミテッド(DTTL))」*に変更
 名称を「監査法人トーマツ」に変更
- 2009年 7月 有限責任監査法人へ移行し、名称を「有限責任監査法人トーマツ」に変更

*各国のプロフェッショナルファームをメンバーとする英国の法令に基づく保証有限責任会社です。

人員数 (2012年9月末日現在)

社員	公認会計士	558
	特定社員	101
職員	公認会計士	2,111
	公認会計士試験合格者等	1,466
	その他専門職員	635
	事務職員	482
合計		5,353名

人員数の推移



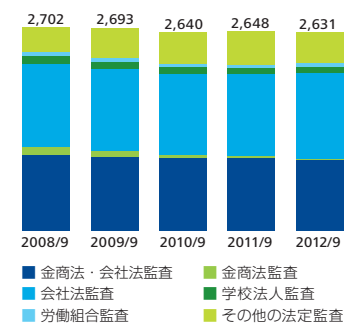
(注) *1 関係会社のパートナー兼務者を含む
 *2 論文試験科目合格者および短答式試験合格者を含む

監査証明業務

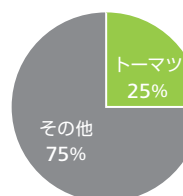
監査関与会社数 3,599社 (2012年9月末日現在)

業務種別	件数
金商法・会社法監査	931
金商法監査	22
会社法監査	1,136
学校法人監査	84
労働組合監査	50
その他の法定監査	408
その他の任意監査	968

法定監査関与社数推移



全上場企業に占めるシェア



株式会社インターネットディスクロージャーのデータに基づく

非監査証明業務

非監査関与会社数 3,216社 (2011年10月~2012年9月)

トーマツは経済社会およびクライアントの多様なニーズに応えるため、株式公開支援、企業の財務戦略を支援するための財務調査、デューデリジェンス、内部管理体制構築支援のためのシステム監査等、幅広い財務関連サービスの提供に努めています。

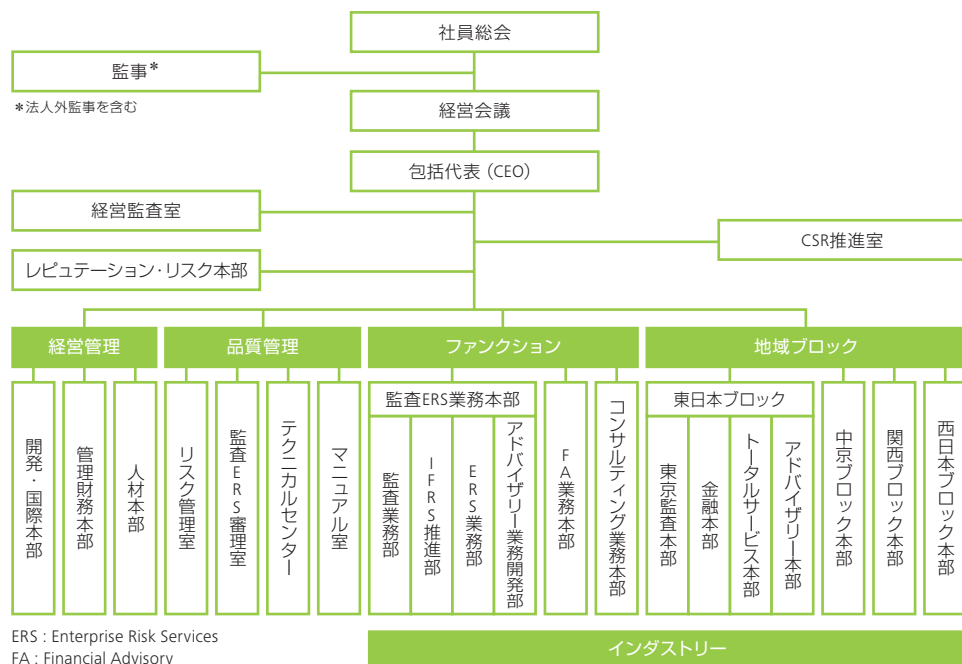
ガバナンス

トーマツ(子会社含む)は、社員総会を最高意思決定機関としていますが、迅速かつ適切な意思決定を容易にするため、最高経営責任者として包括代表(CEO)を、経営意思決定機関として経営会議を置き法人の経営を執行しており、経営上の重要事項は、経営会議において決定されます。

なお、職務執行を監視するため監事3名を選任し、うち1名は法人外監事としています。また、包括代表(CEO)直轄の経営監査室を設置しています。

包括代表(CEO)、経営会議議長および監事は、推薦委員会の推薦に基づき、社員総会の特別決議で選任されています。経営会議メンバーは、包括代表(CEO)が指名し、同じく社員総会の特別決議で選任されており、このうちブロック本部長、業務本部長およびレピュテーション・リスク本部長は、推薦委員会による社員からの意見聴取結果を斟酌のうえ、包括代表(CEO)が指名しています。なお、経営会議メンバーの任期は3年間です。

有限責任監査法人トーマツ組織図(2012年12月1日現在)



財務状況

当期(2011年10月1日~2012年9月30日)の有限責任監査法人トーマツの決算につきましては、次のとおりです。なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

要約貸借対照表

2012年9月30日現在

(単位:百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	32,548	【流動負債】	15,314
現金及び預金	18,741	未払金	4,998
業務未収入金	8,777	前受金	4,443
前払費用	1,522	短期借入金	200
繰延税金資産	1,455	預り金	2,872
その他	2,100	賞与引当金	1,218
貸倒引当金	△50	その他	1,582
【固定資産】	12,653	【固定負債】	9,230
有形固定資産	1,664	退職給付引当金	6,987
無形固定資産	234	その他	2,243
投資その他の資産	10,754	負債合計	24,545
関係会社株式	1,353	(純資産の部)	
敷金及び保証金	4,266	【社員資本】	20,656
保険積立金	942	資本金	768
繰延税金資産	3,953	資本剰余金	2,527
その他	335	利益剰余金	17,361
貸倒引当金	△95	純資産合計	20,656
資産合計	45,201	負債及び純資産合計	45,201

要約損益計算書

自 2011年10月1日
至 2012年9月30日

(単位:百万円)

科目	金額
業務収入	82,443
業務費用	
人件費	63,013
人材開発費用	1,227
ファシリティ費用	4,793
情報システム及び通信費	1,631
海外活動関連費用	2,187
その他業務費用	4,592
営業利益	4,996
営業外収益	422
営業外費用	15
経常利益	5,403
特別利益	146
特別損失	7
税引前当期純利益	5,542
法人税、住民税及び事業税	48
法人税等調整額	3,262
当期純利益	2,231

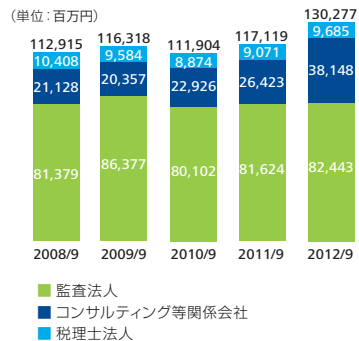
トーマツグループ業績

監査法人の業績につきましては、金融商品取引法・会社法監査が28社、その他の任意監査が74社減少した一方、会社法監査が47社増加したこと等により被監査会社は前年度と比較して91社減少し、当年度末の被監査会社等は3,599社となりました。また、当年度における監査収入は644億3百万円（前期比4.3%減）となりました。非監査収入は、国際会計基準(IFRS)の助言・指導業務は減少したものの、関係会社との協働による助言・指導業務が増加したこと等により、180億39百

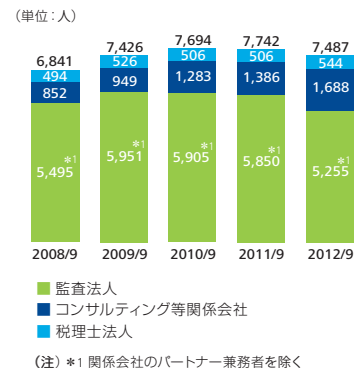
万円（前期比26.0%増）となりました。なお、コンサルティング関係会社等の業務収入合計は381億48百万円（前期比44.4%増）、提携税理士法人である税理士法人トーマツの業務収入は96億85百万円（前期比6.8%増）となりました。

2012年9月末のグループ人員は、7,487人（255人減）となりました。法人別には、監査法人5,255人（関係会社のパートナー兼務者を除く）、コンサルティング関係会社1,688人、税理士法人544人です。

業務収入
【トーマツグループ】



人員数推移
【トーマツグループ】



トーマツグループ一覧

有限責任監査法人トーマツ

デロイトトーマツ コンサルティング株式会社

デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社

トーマツ イノベーション株式会社

株式会社トーマツ審査評価機構

デロイトトーマツ リスクサービス株式会社

アカウンティング アウトソーシング トーマツ株式会社

トーマツ ベンチャーサポート株式会社

トーマツ eラーニング ソリューションズ株式会社

トーマツチャレンジド株式会社(特例子会社)

税理士法人トーマツ

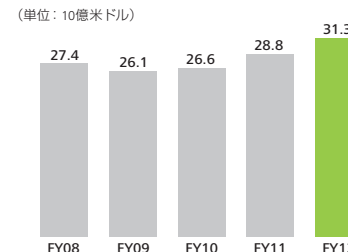
デロイト トウシュ トーマツ リミテッドとは

トーマツグループがメンバーファームとして所属するデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(DTTL)は全世界150カ国を超えるメンバーファームのネットワークからなる総合プロフェッショナルファームであり、ワールドクラスの品質と地域に対する深い専門知識により、グローバルとローカルの両視点から監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザリーをクライアントに提供しています。

DTTLの約200,000名に及ぶパートナーおよびスタッフは、クライアントに対して、また私たち人材に対して“standard of excellence”となることを目指し、“誠実性”、“卓越した価値の提供”、“相互信頼”、“文化的多様性”といった共通の価値観のもと、業務を行っています。

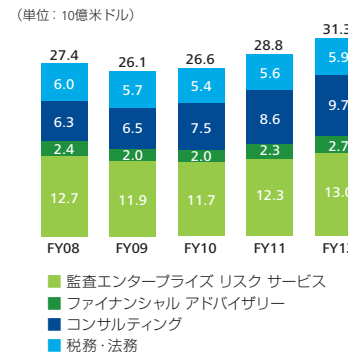
2012年5月末会計年度におけるメンバーファームの合計業務収入が313億米ドルとなり、当グローバルメンバーファームネットワークとして過去最高となりました。

DTTLメンバーファーム
業務収入



合計業務収入は米ドル換算で8.6%、各国の現地通貨で8.3%成長し、2008年以来最も大きな伸びとなりました。

DTTLメンバーファーム
ファンクション別業務収入



DTTLメンバーファーム
地域別業務収入

